

# IT相場を振り返れば生成AI相場の息は長い？

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



## ポイント① 生成AI相場は短期的な調整局面？

このところ生成AI関連株をはじめとしたテック株の上昇に一服感がみられています。背景には、生成AI相場の中で繰り返し浮上してきたテーマである、巨大テック各社による積極的な設備投資が過大ではないか、との懸念があります。特にデータセンターや半導体関連への投資が急拡大する中、投資回収に時間がかかるのではないかとこの見方が、短期的な調整要因になっていると考えられます。

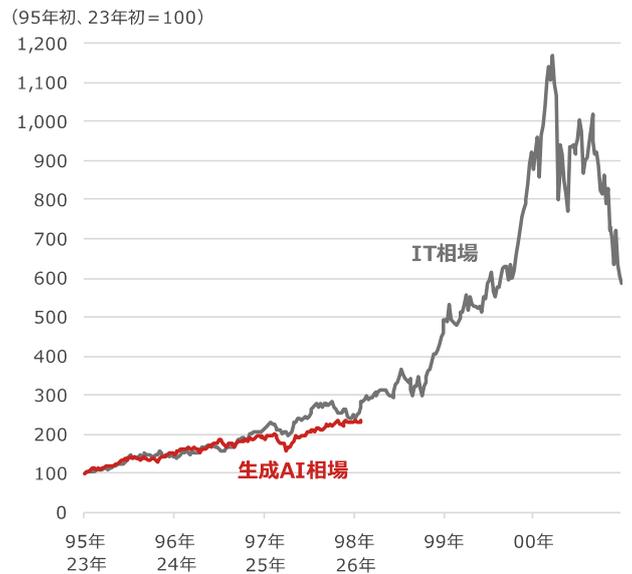
ただ、イノベーションには先行投資がつきものであり、投資負担が先行する局面は避けられないともいえます。95年の米マイクロソフトによるWindows95の発売を契機に、インターネットの普及への期待が急速に高まり、IT関連株が大きく買われました。このIT相場では、期待先行の状態が続き、株価上昇は約5年にわたり継続しました（右上図）。

## ポイント② 生成AI相場の息は相当長いか？

今回の生成AI相場が本格化したのは23年です。以降、データセンター投資の加速を背景に、テック企業への旺盛な需要が続いています。生成AIは今後、幅広い産業に波及していくとみられており、IT相場と比べても、まだ成長期待を織り込む途上にあると考えられます（右上図）。こうした点を踏まえると、株価の上値余地は依然として大きいといえそうです。

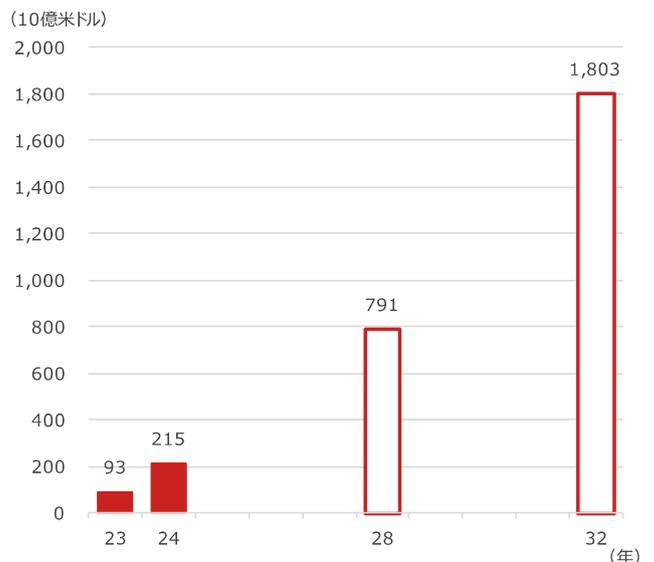
実際、生成AIの市場規模は32年に24年比で約9倍の1.8兆米ドルにまで拡大すると見込まれています（右下図）。生成AIという今後も大きな成長が期待される分野への資金流入は当面続く可能性が高いとみており、短期的な株価変動に一喜一憂するのではなく、中長期の成長ストーリーを見据え、冷静に投資環境を見極める姿勢が重要といえそうです。

## IT（情報技術）相場と生成AI（人工知能）相場のNASDAQ-100の推移



期間：（IT相場）1995年1月6日～2000年12月29日、週次  
（生成AI相場）2023年1月6日～2026年2月2日、週次  
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

## 世界の生成AI市場規模の推移及び予測



期間：2023年～2032年、年次  
・2028年、2032年は予測額  
（出所）Bloomberg Intelligence（IDC、eMarketer、Statistaより引用）より野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。

\*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一的見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

## 投資信託のご留意点

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある国内外の株式、債券、不動産投信などを投資対象としますので、組み入れた株式、債券や不動産投信などの価格の下落や、株式、債券や不動産投信などの発行者の財務・経営悪化などにより、損失が生じる可能性があります。また、外貨建資産に投資する投資信託は、為替の変動により損失が生じる可能性があります。

各ファンドのリスクについては、「目論見書」でご確認ください。

### ● 投資信託に係る手数料等について

- ・ お申込手数料の上限は、ご投資金額に3.85%（税込）を乗じて得た額とします。各ファンドにより異なりますので、目論見書等でご確認ください。
- ・ 信託報酬の上限は、信託財産の純資産総額に対して、年率2.42%（税込）を乗じて得た額とします。ファンドの信託財産から差し引かれます。
- ・ 信託財産留保額の上限は、解約時の基準価額に対し、0.3%を乗じて得た額とします。
- ・ その他詳細は、各ファンドの「目論見書」でご確認ください。

※各ファンドに係る手数料等の最大合計額は、申込金額、保有期間等により異なりますので、表示することができません。

### ● その他留意点について

- ・ お申込みの際は、目論見書を必ずご覧ください。目論見書は全店の店頭または琉球銀行ホームページにご用意しております。
- ・ 投資信託は預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。
- ・ 投資信託は投資信託会社が設定・運用を行う商品です。
- ・ 投資信託の運用による収益および損失は、ご購入のお客さまに帰属します。
- ・ 各ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

商号等：株式会社 琉球銀行 登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第2号  
加入協会：日本証券業協会

J20-021 (2024.11)